

財団法人東京都島しょ振興公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都島しょ振興公社（以下「公社」という。）は、伊豆諸島及び小笠原諸島地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与するため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことを目的として、平成元年10月に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

ア 情報・資料の収集提供及び広報事業

イ 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興及び助成事業

ウ 特産品に係る展示販売、あっ旋事業

エ 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業

オ 地域振興に係る施設の管理運営事業

(2) 都との関係

ア 都は、基本財産40億円のうち18億1,840万円（45.46%）を出えんしている。

イ 都は「東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金交付要綱」及び「財団法人東京都島しょ振興公社運営費補助金交付要綱」に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。

ウ 都は、運営資金貸付金及び事業運営貸付金を、表2及び表3のとおり貸し付けている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：円)

区 分		平成18年度	平成19年度
補 助 金	ヘリコプター補助金	249,200,670	260,841,691
	運営費補助金	16,166,643	16,379,593
	合 計	265,367,313	277,221,284

(表2) 貸付金の状況 (平成18年度末)

(単位:円)

区 分	平成18年度末 残高 (A=D+B-C)	平成18年度		平成17年度末 残高 (D)
		貸付 (B)	償還 (C)	
運営資金貸付金	2,240,000,000	560,000,000	600,000,000	2,280,000,000
事業運営貸付金	90,000,000	10,000,000	40,000,000	120,000,000
合 計	2,330,000,000	570,000,000	640,000,000	2,400,000,000

(表3) 貸付金の状況 (平成19年度末)

(単位:円)

区 分	平成19年度末 残高 (A=D+B-C)	平成19年度		平成18年度末 残高 (D)
		貸付 (B)	償還 (C)	
運営資金貸付金	2,240,000,000	560,000,000	560,000,000	2,240,000,000
事業運営貸付金	60,000,000	10,000,000	40,000,000	90,000,000
合 計	2,300,000,000	570,000,000	600,000,000	2,330,000,000

2 組織

公社は、事務所を港区海岸一丁目16番に置き、役員15名（理事長1名、理事12名、監事2名）（全役員非常勤）及び職員8名（うち都派遣4名）で、2課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 総務局 平成20年11月4日及び同月14日
- (2) 公 社 平成20年11月7日から同月13日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、島しょ地域の産業・観光の振興を推進するため、情報事業、特産品の展示販売事業を実施しているほか、島しょ間交通網の支援事業等を行っている。

平成19年度における収支状況は、当期収入合計21億709万余円、当期支出合計21億2,717万余円、当期収支差額△2,007万余円、次期繰越収支差額は1億4,203万余円となっている。

平成19年度末における財政状態は、資産合計70億5,799万余円、負債合計24億1,093万余円、正味財産46億4,705万余円となっている。

次に経営環境についてみると、公社は、経営姿勢の基本方針として、平成19年度に「財団法人東京都島しょ振興公社中期実施計画」を策定し、本計画において、島しょ地域内外に対し強いアピール力を持つ、「特産品」をキーワードに新たな事業展開を図ることとしている。

展示販売事業においては、平成19年11月より、島しょPRコーナー「東京愛らんど」をリニューアルし、同時に民間事業者による管理運営を導入しており、今後はアンテナショップとしての機能をより発揮することが課題となっている。地域振興補助事業では、新たな補助制度の構築を行うこと等により、特産品開発の推進等、島しょ地域の産業の底上げ、島しょ地域の振興を一層進めることが課題となっている。

また、財務事務に関する内部統制については、基本的な規程として、財務規程等が整備されているが、一部に改善すべき事例が認められた。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、別項指摘事項を除き、出えん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社

ア 会計処理を適正に行うべきもの

公社は、島しょ地域の観光の振興を図るため、各種イベントの企画・実施等を行い、観光PR、特産品の紹介及び販売を行っている。

ところで、特産品の販売等に係る会計処理について見たところ、以下のとおり適正でない事例が認められた。

- ① イベント会場での試飲・試食用として商品、例えば平成19年6月に実施した東京愛らんどフェアで明日葉茶ほか8,774円を払出しているが、これらは広告宣伝に用いたものであることから、展示販売事業費・広告宣伝費に振り替えるべきであるにもかかわらず、展示販売事業費・特産品費のまま費用処理している。
- ② 表4のとおり、つり銭間違い等による売上金の過不足分について、現金過不足勘定などを設けて収入及び費用の処理をすべきであるにもかかわらず、過不足している現金有り高をそのまま売上金額として収入に計上している。
- ③ 表5のとおり、広告掲載料を支出しているが、支出科目を観光振興事業費・広告宣伝費として計上すべきものであるにもかかわらず、観光振興事業費・雑費として処理している。

公社は、会計処理を適正に行われたい。

(表4) 売上計上額の誤り

(単位：円)

処理年月日	売上金額		差額	摘 要
	正	誤		
平成 18. 11. 9	402, 700	402, 300	△ 400	青梅産業まつり
平成 18. 11. 28	247, 200	247, 150	△ 50	アイランダー2006
平成 19. 10. 11	45, 750	45, 450	△ 300	目黒スポーツまつり
平成 19. 10. 15	106, 550	105, 450	△1, 100	葛西市場感謝まつり
平成 19. 10. 25	248, 550	247, 350	△1, 200	江東区民まつり
平成 19. 11. 8	160, 350	159, 550	△ 800	みのりフェスタ
平成 19. 11. 8	348, 150	341, 400	△6, 750	青梅産業まつり
平成 19. 11. 29	321, 600	322, 350	750	アイランダー2007

(表5) 雑費として計上された広告掲載料の内訳

(単位：円)

媒 体	内 容	金 額
A新聞	公社・東京愛らんの広告	367, 500
B鉄道	愛らんどフェアの広告	441, 000
C新聞	商品の広告	267, 750
合 計		1, 076, 250

第5 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

公社は島しょ地域の活性化を図るため、次のとおり事業を実施しており、主な事業実績は、表6のとおりである。

ア 情報事業

島しょ地域の島おこし、活性化のため情報収集を行うとともに、島しょ住民向け情報誌「よいしょ島しょ」の発行、インターネットのホームページ「アイランドネットワーク」の運用等により、島しょ地域のPRや公社事業の広報活動を行うものである。

イ 特産品開発事業

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の研究開発を行うものである。平成19年度は、デザインプロジェクトを設置し、新たな消費者層として若年層をターゲットにしたパッケージデザイン案を作成し、現行パッケージの商品との売上実績の差等を検証するために複数のパッケージデザインで試験販売を行った。

ウ 観光振興事業

島しょ地域の観光の振興を図ることを目的に、島しょ地域の観光PR、特産品の紹介を行うものである。主催イベントとして「東京愛らんどフェア」及び「島嶼会館ガレッジセール」を開催し、区民まつりをはじめとする各種の地域イベント等に参加している。

エ 交通関連事業

島しょ地域の活性化及び島民生活の基盤の確保を図るため、島しょ間を結ぶヘリコプター「東京愛らんどシャトル」の運航事業に対し支援を行うものである。

本路線は、平成5年8月に運行を開始して以来、平成18年度には、延べ搭乗者数20万人を達成している。

オ 施設等管理運営事業

小笠原地区テレビ放送難視聴解消のための事業施設の管理運営等を行うものである。小笠原諸島においては地理的条件により、従前は地上系テレビが全く受信できない状況であったが、平成8年4月から、通信衛星回線を利用した地上波テレビ放送システムが整備され視聴が可能となった。

カ 特産品展示販売事業

島しょ特産品の販売促進のため、竹芝客船ターミナル内島しょPRコーナー「東京愛らんど」の運営等を行うものである。平成19年度は、店舗機能拡充のためリニューアルを行い、民間事業者へ業務委託を行っている。

キ 地域振興補助事業

有望な特産品・観光資源の開発等を積極的に実施しようという団体・グループに対し、事業経費を助成することにより島しょ地域の振興を図るものである。

(表6) 主な事業実績

事業名	平成18年度	平成19年度																								
情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ住民へのPR誌の発行、全戸配布 インターネットホームページ運用 アクセス件数 334,203 件 	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ住民へのPR誌の発行、全戸配布 インターネットホームページ運用 アクセス件数 422,679 件 公社ホームページの一新 																								
特産品開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の研究開発 自主・共同開発に向けた現地調査 	<ul style="list-style-type: none"> 特産品の研究開発 パッケージデザイン研究 デザインプロジェクトの設置 																								
観光振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 主催イベント：1回実施 東京愛らんどフェア 9.4～5 各種イベント参加：19回 	<ul style="list-style-type: none"> 主催イベント：4回実施 東京愛らんどフェア 6.13～14 東京愛らんどフェア 9.4～5 島嶼会館ガレージセール 4.12 島嶼会館ガレージセール 11.26 各種イベント参加：19回 																								
交通関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの運行支援 搭乗人員：17,906 人 搭乗率：58.1% <p>運行区間及び旅客数</p> <table> <tr><td>八丈島—青ヶ島</td><td>5,283 人</td></tr> <tr><td>八丈島—御蔵島</td><td>2,727 人</td></tr> <tr><td>御蔵島—三宅島</td><td>3,242 人</td></tr> <tr><td>三宅島—大島</td><td>3,545 人</td></tr> <tr><td>利島—大島</td><td>3,109 人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,906 人</td></tr> </table>	八丈島—青ヶ島	5,283 人	八丈島—御蔵島	2,727 人	御蔵島—三宅島	3,242 人	三宅島—大島	3,545 人	利島—大島	3,109 人	合計	17,906 人	<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの運行支援 搭乗人員：17,602 人 搭乗率：56.5% <p>運行区間及び旅客数</p> <table> <tr><td>八丈島—青ヶ島</td><td>5,216 人</td></tr> <tr><td>八丈島—御蔵島</td><td>2,740 人</td></tr> <tr><td>御蔵島—三宅島</td><td>3,356 人</td></tr> <tr><td>三宅島—大島</td><td>3,528 人</td></tr> <tr><td>利島—大島</td><td>2,762 人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,602 人</td></tr> </table>	八丈島—青ヶ島	5,216 人	八丈島—御蔵島	2,740 人	御蔵島—三宅島	3,356 人	三宅島—大島	3,528 人	利島—大島	2,762 人	合計	17,602 人
八丈島—青ヶ島	5,283 人																									
八丈島—御蔵島	2,727 人																									
御蔵島—三宅島	3,242 人																									
三宅島—大島	3,545 人																									
利島—大島	3,109 人																									
合計	17,906 人																									
八丈島—青ヶ島	5,216 人																									
八丈島—御蔵島	2,740 人																									
御蔵島—三宅島	3,356 人																									
三宅島—大島	3,528 人																									
利島—大島	2,762 人																									
合計	17,602 人																									
施設等管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> 小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営 小笠原地区の地上デジタル放送化に向けた調査 																								
特産品展示販売事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京愛らんど（島しょPRコーナー）の運営 販売額：90,674 千円 通信販売 販売額：4,576 千円 	<ul style="list-style-type: none"> 東京愛らんど（島しょPRコーナー）の運営 販売額：52,553 千円 通信販売 販売額：3,714 千円 																								
地域振興補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・観光資源の開発等を行う実施団体への助成 採択事業：観光スポットを作る会 事業ほか11件 	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・観光資源の開発等を行う実施団体への助成 採択事業：大島牛乳製品振興事業 ほか3件 																								

(2) 収支状況

平成18年度及び平成19年度の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおりである。

平成19年度の当期収入合計は、21億709万余円で、前年度(21億7,501万余円)と比較して6,792万余円(3.1%)減少している。これは主に、事業収入が3,860万余円減少したことによるものである。

平成19年度の当期支出合計は、21億2,717万余円で、前年度(21億578万余円)と比較して2,138万余円(1.0%)増加している。これは主に、固定資産取得支出が5,211万余円増加したことによるものである。

この結果、平成19年度の当期収支差額は、△2,007万余円となっており、これに前期繰越収支差額1億6,211万余円を加えた結果、次期繰越収支差額は1億4,203万余円となっている。

(3) 財政状態

平成18年度末及び平成19年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成19年度末の資産合計は、70億5,799万余円、負債合計は、24億1,093万余円、正味財産は、46億4,705万余円である。

資産合計は、前年度(70億1,077万余円)と比較して4,722万余円(0.7%)増加している。

流動資産は、2億3,445万余円で、前年度(2億3,624万余円)と比較して179万余円(0.8%)減少している。これは、未収入金が6,822万余円増加したものの、現金預金が6,252万余円、特産品(商品)が749万余円減少したことによるものである。

固定資産は、68億2,354万余円で、前年度(67億7,452万余円)と比較して4,901万余円増加している。これは主に、その他固定資産において、都借入金返済引当資産が3,000万円減少したものの、建物附属設備が3,719万余円、減価償却引当資産が2,800万円、それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、24億1,093万余円で、前年度(23億9,777万余円)と比較して1,316万余円(0.5%)増加している。これは主に、長期借入金が3,000万円減少したものの、未払金が2,570万余円、ヘリコプターの輸送事業に係る預り金が1,738万余円、それぞれ増加したことによるものである。

正味財産は、前年度(46億1,300万余円)と比較して3,405万余円(0.7%)増加している。その内訳は、別表3比較正味財産増減計算書のとおりである。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

公社は、平成元年の発足以来、島しょ地域の振興を図るため、数多くの事業を実施してきたが、島しょを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このような状況を踏まえ、これからの経営姿勢の基本方針として、平成19年度に「財団法人東京都島しょ振興公社中期実施計画」を策定した。この中期実施計画において、島しょ地域内外に対し強いアピール力を持つ、「特産品」をキーワードに新たな事業展開を図ることとしている。

(イ) 展示販売事業

本事業においては、平成19年11月より、島しょPRコーナー「東京愛らんど」をリニューアルし、同時に民間事業者による管理運営を導入した。

今後は、店舗運営に当り公社・事業者・島しょ町村等による運営会議を設置し、特徴ある店づくり・消費者の声のフィードバック・新規商品の掘り起こし等、アンテナショップとしての機能をより発揮することが課題となっている。

(ウ) 地域振興補助事業

本事業は、特産品開発、観光振興等に関する取り組みを行う団体・グループに対して経費の助成を行うものであるが、外部委員から構成される専門家会議からの提案を踏まえて新たな補助制度の構築を行うことなどにより、特産品開発の推進等、島しょ地域の産業の底上げ、島しょ地域の振興を一層進めることが課題となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程（公社財務規程）は整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、公社処務規程において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、公社財務規程に基づき帳簿を備えることとしているが、取得価格1万円以上20万円未満の物品を管理するため作成すべき消耗備品管理簿が、整備されていない状況が認められた。

(ウ) 現金の取扱い

業務上必要な手許現金の取扱いについては、保管限度額について定める必要がある。

(別表1) 比較収支計算書

(単位：円、%)

科 目		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
収 入 の 部	基本財産運用収入	58,038,108	71,198,673	△ 13,160,565	△ 18.5
	事業収入	106,310,131	144,918,673	△ 38,608,542	△ 26.6
	補助金等収入	277,721,284	265,617,313	12,103,971	4.6
	運営費補助金収入	16,379,593	16,166,643	212,950	1.3
	地方公共団体助成金収入	260,841,691	249,200,670	11,641,021	4.7
	補助事業収入	500,000	250,000	250,000	100
	負担金収入	415,174,053	410,119,546	5,054,507	1.2
	運営負担金収入	412,281,358	409,445,530	2,835,828	0.7
	事業負担金収入	2,892,695	674,016	2,218,679	329.2
	雑収入	61,935,134	67,811,169	△ 5,876,035	△ 8.7
	運用財産利息収入	54,395,059	61,319,204	△ 6,924,145	△ 11.3
	雑収入	7,540,075	6,491,965	1,048,110	16.1
	敷金・保証金戻り収入	530,000	164,000	366,000	223.2
	敷金戻り収入	530,000	164,000	366,000	223.2
	借入金収入	570,000,000	570,000,000	0	0
	長期借入金収入	560,000,000	560,000,000	0	0
	公社支援長期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0	0
	預り金収入	17,383,986	317,701	17,066,285	—
	ヘリコミ輸送事業資金預り収入	17,383,986	317,701	17,066,285	—
	特定資産取崩収入	600,000,000	644,869,000	△ 44,869,000	△ 7.0
	都借入金返済引当資産取崩収入	600,000,000	640,000,000	△ 40,000,000	△ 6.3
減価償却引当資産取崩収入	0	4,869,000	△ 4,869,000	△100	
当期収入合計	2,107,092,696	2,175,016,075	△ 67,923,379	△ 3.1	
前期繰越収支差額	162,116,642	92,887,517	69,229,125	74.5	
収入合計	2,269,209,338	2,267,903,592	1,305,746	0.1	

(単位：円、%)

科 目		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
支 出 の 部	事業費	781,782,336	782,792,498	△ 1,010,162	△ 0.1
	情報事業費	16,852,130	1,658,033	15,194,097	916.4
	特産品開発事業費	983,070	200,010	783,060	391.5
	観光振興事業費	13,681,973	11,397,453	2,284,520	20.0
	人材育成事業費	12,435,910	13,643,003	△ 1,207,093	△ 8.8
	交通関連事業費	263,475,177	254,242,630	9,232,547	3.6
	施設等管理運営事業費	393,844,848	389,273,544	4,571,304	1.2
	特産品展示販売事業費	77,840,588	102,910,525	△ 25,069,937	△ 24.4
	地域振興補助事業費	2,668,640	9,467,300	△ 6,798,660	△ 71.8
	管理費	77,474,009	87,352,751	△ 9,878,742	△ 11.3
	固定資産取得支出	52,111,500	0	52,111,500	—
	敷金・保証金支出	420,000	324,000	96,000	29.6
	借入金返済支出	600,000,000	640,000,000	△ 40,000,000	△ 6.3
	特定資産支出	615,383,986	595,317,701	20,066,285	3.4
	都借入金返済引当資産支出	570,000,000	570,000,000	0	0
減価償却引当資産支出	28,000,000	25,000,000	3,000,000	12.0	
ヘリコミ輸送事業預り金 引当資産支出	17,383,986	317,701	17,066,285	—	
当期支出合計	2,127,171,831	2,105,786,950	21,384,881	1.0	
当期収支差額	△ 20,079,135	69,229,125	△ 89,308,260	△ 129.0	
次期繰越収支差額	142,037,507	162,116,642	△ 20,079,135	△ 12.4	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
資産の部	流動資産	234,454,250	236,244,742	△1,790,492	△0.8
	現金預金	139,951,038	202,472,172	△62,521,134	△30.9
	特産品(商品)	0	7,495,460	△7,495,460	△100
	未収入金	94,503,212	26,277,110	68,226,102	259.6
	固定資産	6,823,541,743	6,774,526,994	49,014,749	0.7
	基本財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
	定期預金	906,610,000	707,638,590	198,971,410	28.1
	投資有価証券	3,093,390,000	3,292,361,410	△198,971,410	△6.0
	その他の固定資産	2,823,541,743	2,774,526,994	49,014,749	1.8
	都借入金返済引当資産	2,300,000,000	2,330,000,000	△30,000,000	△1.3
	減価償却引当資産	164,059,000	136,059,000	28,000,000	20.6
	建物	181,391,052	193,413,407	△12,022,355	△6.2
	建物附属設備	41,748,328	4,556,217	37,192,111	816.3
	構築物	84,873	106,090	△21,217	△20.0
	什器備品	13,072,456	4,480,232	8,592,224	191.8
	電話加入権	537,248	537,248	0	0
	敷金	7,127,070	7,237,070	△110,000	△1.5
	積立金	97,000,000	97,000,000	0	0
	ヘリコ輸送事業預り金引当預金	18,521,716	1,137,730	17,383,986	—
資産合計	7,057,995,993	7,010,771,736	47,224,257	0.7	
負債の部	流動負債	92,416,743	66,632,640	25,784,103	38.7
	未払金	92,015,958	66,310,371	25,705,587	38.8
	預り金	400,785	322,269	78,516	24.4
	固定負債	2,318,521,716	2,331,137,730	△12,616,014	△0.5
	長期借入金	2,300,000,000	2,330,000,000	△30,000,000	△1.3
ヘリコ輸送事業預り金	18,521,716	1,137,730	17,383,986	—	
負債合計	2,410,938,459	2,397,770,370	13,168,089	0.5	
正味財産の部					
正味財産	4,647,057,534	4,613,001,366	34,056,168	0.7	
(うち基本金)	(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	0	0	
(うち当期正味財産増加額)	(34,056,168)	(65,549,471)	△31,493,303	△48.0	
負債及び正味財産合計	7,057,995,993	7,010,771,736	47,224,257	0.7	

(別表3) 比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
(増加の部)				
資産増加額	667,915,486	672,366,286	△ 4,450,800	△ 0.7
当期収支差額	0	69,229,125	△ 69,229,125	△ 100
什器備品購入額	11,351,500	0	11,351,500	0
建物付属設備増加額	40,760,000	0	40,760,000	0
敷金・保証金増加額	420,000	324,000	96,000	29.6
都借入金引当資産増加額	570,000,000	570,000,000	0	0
減価償却引当預金増加額	28,000,000	25,000,000	3,000,000	12.0
へリコミ輸送事業預り金引当資産増加額	17,383,986	317,701	17,066,285	—
特産品期末棚卸高	0	7,495,460	△ 7,495,460	△ 100
負債減少額	600,000,000	640,000,000	△ 40,000,000	△ 6.3
長期借入金返済額	600,000,000	640,000,000	△ 40,000,000	△ 6.3
増加額合計	1,267,915,486	1,312,366,286	△ 44,450,800	△ 3.4
(減少の部)				
資産減少額	646,475,332	676,499,114	△ 30,023,782	△ 4.4
当期収支差額	20,079,135	0	20,079,135	—
特産品前期末棚卸高	7,495,460	15,919,982	△ 8,424,522	△ 52.9
敷金・保証金減少額	530,000	164,000	366,000	223.2
減価償却引当預金取崩額	0	4,869,000	△ 4,869,000	△ 100
固定資産除却額	2,441,209	350,154	2,091,055	597.2
建物減価償却額	12,022,355	12,022,355	0	0
構築物減価償却額	21,217	0	21,217	—
什器備品減価償却額	1,945,982	1,358,078	587,904	43.3
建物付属設備減価償却額	1,939,974	1,815,545	124,429	6.9
都借入金引当資産取崩額	600,000,000	640,000,000	△ 40,000,000	△ 6.3
負債増加額	587,383,986	570,317,701	17,066,285	3.0
長期借入金増加額	570,000,000	570,000,000	0	0
へリコミ輸送事業預り金増加額	17,383,986	317,701	17,066,285	—
減少額合計	1,233,859,318	1,246,816,815	△ 12,957,497	△ 1.0
当期正味財産増加額	34,056,168	65,549,471	△ 31,493,303	△ 48.0
前期繰越正味財産額	4,613,001,366	4,547,451,895	65,549,471	1.4
期末正味財産合計額	4,647,057,534	4,613,001,366	34,056,168	0.7